

令和5年度第1回一関市教育委員会の事務事業に関する外部評価会議 会議録

- 1 会議名 令和5年度第1回一関市教育委員会の事務事業に関する外部評価会議
- 2 開催日時 令和5年7月4日（火） 午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 一関市役所花泉支所 東大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 菅原正樹委員、橋本ゆかり委員、金野馨委員、藤野裕委員、西幸子委員、松岡千賀子委員
※欠席者 河合純子委員、千葉喜代一委員
 - (2) 事務局 小菅正晴教育長、及川和也教育部長、小野寺愛人まちづくり推進部長、藤倉忠光一関図書館長、八木浩司教育部次長兼学校教育課長、遠藤実教育総務課長、氏家克典文化財課長兼骨寺荘園室長、佐々木修路博物館次長、伊藤信子いきがづくり課長、千葉邦雄教育総務課長補佐兼教育企画係長、佐藤尚哉教育総務課主事

5 議 題

- (1) 令和4年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について
- (2) その他

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 なし

8 小菅正晴教育長挨拶

教育委員会の事務事業に関する外部評価会議は、教育委員会の事務事業を次にどうつなげていくかという部分について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、年度の評価を議会に報告することとなっている。

市教育委員会では、平成28年度から令和7年度までの10年間にわたる教育振興基本計画を定めているところであり、毎年評価を行いながら次につなげていくものとしており、本日は、その令和4年度に実施した事業についての評価をいただくこととしている。

評価の対象となる事務事業について、かなり絞り込んだ話になるため、具体的な部分をできるだけわかりやすくお話しさせていただきたい。

時代が変化しており、教育についても変革の時期を迎えている。限られた時間ではあるが、委員の皆様の忌憚のないご意見をお願いします。

9 審議内容

- (1) 令和4年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について
ア 資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 No. 14の特別支援教育推進事業について、事業の方向性が見直しとなっている理由、No. 18ことばの力を育てる教育推進事業（読書普及員の配置）についても同様に事業の方向性が見直しとなっている理由について伺いたい。

事務局 No. 14、18について、市の会計年度任用職員雇用枠に係る人員削減という形をとっている。No. 14について、学校サポーターは、令和4年度の44人から令和5年度は41人を雇用予定である。

No. 18について、読書普及員は、令和4年度24名で43校に配置だったものが、令和5年度は21名で35校に配置となっている。

委員 事業の見直しとなったときに、数の増減や配置は見直しではないと感じた。

また、No. 14に学校サポーターを減員したとあるが、学校数に対するサポーターの数が減ったわけではなく、相対的に学校が減少したための減員であるから、事業の方向性としては継続の意味合いが強いのではないかと思う。読書普及員についても同様である。

事務局 市の財政状況からして減員せざるを得ない状況から、そこも加味して、文章表現を検討する。

委員 1点目に、No. 1 確かな学力育成事業について、令和3年度と比較しても算数・数学の正答率がよくなっていない。百マス計算だけでなく、もう少し掘り下げた取組が欲しい。

2点目に、No. 15不登校対策事業について、スマートフォンやゲームの過度な使用とあるが、要因について、深掘りした具体的な説明をお願いします。

事務局 1点目について、算数・数学の成績が伸び悩んでいるのは、当市の長年の課題である。小学校ではマス計算、中学校でも同じようにワークシートを用い、基礎計算の定着に鋭意取り組んでいる。

2点目の不登校について、様々な要因に分かれている。小学校では1位が無気力、2位が不安などの情緒的混乱、3位が生活リズムの乱れであり、ご指摘があったとおり、昼夜逆転やゲームなどによるものも背景にはあると考えられる。中学校は、1位が不安などの情緒的混乱、2位が無気力、3位が生活リズムの乱れとなっており、要素は小学校と同様である。さらには、家庭内の不安や友人関係など問題は多岐にわたっている。

不登校については、非常に深刻な問題であり、当市では20人に1人、全国ではもっと高く国全体の問題である。文部科学省も、今までは学校に戻そうという考えだったが、適応できない子どもの学ぶ場所をいかに対応するかにシフトしている。当市でも同様の方針のため、分析を進めていきたい。

委員 No. 22の「ㇿ」は何と同じ意味なのか。

もう1点意見として、No. 38の骨寺村荘園遺跡情報発信事業について、来訪者やイベント参加者が増加しており、令和元年度の新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあるため、事業の成果としてAとして良いのではないか。

加えて、No. 39の拡張登録について、A案とB案があるがこの決定の流れについて伺う。

事務局 No. 22について、人数が少ないほうが要保護、人数が多いほうが準要保護となる。支援の割合が変化するものである。

No. 38の評価について、内部で検討させていただく。

No. 39について、7月中もしくは8月上旬に代表者会議が行われ、最終決定がされる予定である。補足だが、状況としては厳しい状況であり、B案が濃厚である。

委員 No. 1の確かな学力育成事業については、令和3年度の小学校4年生が、令和4年度には小学校5年生に進級したというところで、どのように検証を行ったのか、具体的にどのようなことをやっていけば伸ばしていけるか伺う。

No. 16いじめ防止対策事業について、いじめととるか否か悩ましいものもあると思うが、初期対応や組織だったやり方が大事だと考える。いじめを発見する姿勢や仕組みが整ってきたとあるが、どういったことでそのように感じているか伺う。

事務局 標準学力検査（CRT）の結果など前年度よりも下がるというものも数字上で出てきている。教員の力量や、進級する前後での児童生徒の状況というものも要因になる可能性がある。少なくとも検査は結果として受け止めるが、フィードバックしていくことも目的にしている。苦手なところの補充をかけていくことも大切にしていく。

いじめの捉え方について、当市はご指摘のとおり、全国に比べ認知件数が少ない。当市は、報告の仕方を丁寧に求めていたため、若干、先生方が混乱してしまうこともあったかもしれない。そのため、軽微なものについては、月締めで件数を報告するように改善した。また、教員同士で相談をし、組織の中にかけて対応策を講じなければならないものは、いじめであると市内全域の共通認識とし、教員の感性を高める方向で動いている。

委員 放課後子ども教室事業について、どこで行われているのか。

事務局 市民センターや学校など様々な場所で行っているが、主に市民センターであ

る。

イ 質疑応答後、各委員から意見及び評価を伺った。以下、その内容。

委員 No. 1 事業内容について、授業改善パンフレットは教員が活用するものであり、No. 3 の事業に該当するよう見える。教員と児童生徒の部分で内容を分けたほうが良いのではないか。

No. 4 福祉・ボランティア推進事業について、SDGsについて言及しているのが、この事業のみであった。一関市はSDGs推進都市であるため、職員やキャリア教育といった事業にも盛り込んでも良いのではないか。

No. 5 児童生徒健診事業について、スクールバスで児童生徒が歩かなくなることで肥満傾向児の出現率がより増えていくと思われる。その対策として、60プラスプロジェクトは有効だと考えるため、ぜひ活用して改善につなげてほしい。

全体の事業評価について、具体的な数値目標があるものもあるが、数値化できないものについて、漠然とつけているものがあるのかどうか悩ましいところである。数値目標を挙げて、基準を設けて評価するほうが良いのではないか。

委員 図書館について、市内8つの図書館がそれぞれ事業を展開し、全国にも誇れる熱心さだと感じる。蔵書冊数1位というのも素晴らしいが、今後予算の減額も心配されるため、今後も取組について自信をもって進めてほしい。評価はA評価でよいと思う。

No. 25の市民センター事業について、地域にとっては公民館時代に比べると職員の体制も充実していいと思う。面倒なこともあるが、運営としてはいい方向に進んでいる。まだ、公民館から市の指定管理に移行していない地域も課題はあると思うが、今後移行を進めてほしい。

事務局 事業の項目については、予算に基づき区分けしている。ただ、ご指摘のとおり教員の研修に係る部分は、No. 3に入れたほうが分かりやすいと考えるため、検討していく。

事業の評価の分け方については、毎年悩むところである。数値化できる部分とできない部分がある。そこを加味するとある程度の感覚で評価するものもある。そうでないと、取組はしたが結果が出ないと常に評価が低位のものになってしまう。項目数が多いため、すべての指標を作るとなると難しいところではあるが、今後の研究、検討事項としたいと思う。

事務局 市民センターの指定管理については、令和5年度に新たに2つ指定管理に移行する方向で進んでおり、移行していない施設は残り2つとなる。残りについて

ても時間をかけながら、地域と協議しながら進めていきたい。

委員 No. 7 キャリア教育推進事業について、働くことの意義を知る機会、社会性を育む機会になると考えるため、ぜひ5日間での実施を検討いただきたい。また、農業体験の項目について、私たちの暮らしに直結するため、今後の取組に期待したい。

No. 9 英語検定料助成事業について、学校によって差異があるとのことだったため、受験率の高かった学校の取組を聞き、共有や取組を検討して欲しい。また、数学の成績が伸び悩んでいるとの話があったので、将来的には、数学検定等の助成も検討してもいいのではないかな。

No. 26 英語の森キャンプ事業について、評価どおりのいい取組である。今後の取組に周知方法等を工夫とあるが、中学生に魅力が伝わるような周知方法を期待する。先ほど評価の指針について説明があったが、数字で評価できる部分は数値を示していただければと思う。

No. 24 部活動の改善について、保護者も先生同様に部活動に関わっている。先生だけでなく、全体を見て計画、実行、改善につなげて、保護者の協力もあるというところを入れていただければ、より一層協力できるのではと考えるため、検討いただきたい。

事務局 キャリア教育について、令和5年度は全中学校5日間実施することとしている。

委員 No. 11 学校のICT活用事業について、チャットGPTがかなり使用されるようになっている。先生方、児童生徒の研究課題に入れ、危険性も含めて検討いただきたい。

No. 7 のキャリア教育推進事業について、社会体験学習の選び方がみんないるところで楽をしようと、チャレンジ精神をもって選択するということがなくなってきた。社会を体感させるということを文章として入れるよう検討いただきたい。

事務局 チャットGPTについては、指摘のとおり研究が必要だと考えるので、対応していく。

委員 ICTに関わって、教科書に実験映像などのQRコードがあり、ソフト面が充実してきている。ソフト面が充実すると、今度はハード面の充実が必要になってくる。先生方が使いやすい大型提示装置等を可能な限り、購入の対応をいただきたい。

No. 28-1 地域学校協働活動事業について、学校支援運営協議会の設置状況を

踏まえながら、地域コーディネーターを増員するとあるが、学校の担当者の負担が大きいという声もあること、地域との結びつきの観点からぜひお願いしたい。地域コーディネーターの活動実績が資料にあると、より分かりやすくいいのではないかと思う。

ウ 委員の意見及び評価を受けて、教育長が総括を行った。以下その内容。

教育長 皆様から多岐にわたって、様々なご意見を私たちが見えない視点でいただいたことについてありがたく思う。今後役に立てていきたい。

事務事業の項目ごとに分けた書き方になっているが、記載場所やわかりやすい表現か、論理性がどうかという部分について、ご指摘いただいた改善点がたくさんあると思う。もう一度見直したうえで最終的にまとめていく。

教育委員会の事業への意見もいただいた。不登校、部活動、ICTと社会の仕組みも大きく変化してきている。その変化に伴い、子どもがどのように変化していくのかという部分も見ていかなければならない。限られた予算の中で、どこを集中的かつ効果的に使うか検討していきたいと思う。

10 担当課 教育部教育総務課